

(令和2年4月)

随意契約締結状況

別紙様式第11

No	物品等又は役務の名称及び数量	随意契約担当部課の名称及び所在地	随意契約を締結した日	随意契約の相手方の氏名及び住所	随意契約に係る契約金額(税込)	随意契約によることとした理由	その他必要な事項(備考)
1	原子力災害対策施設新築工事 設計管理業務	事務部施設課 滋賀県長浜市宮前町14-7	令和2年4月1日	(株)内藤建築事務所 京都府京都市左京区田中大堰町182	21,417,000円	契約業者は、当院全ての設計を行っており、事前調査が不要で経費削減と時間短縮が出来ることから「競争に付することが不利と認められるため」に該当するため。(日本赤十字社会計規則第36条第3項)	